

# 平成30年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 6

主要事業名	教育環境の整備					作成日	令和元.6.3
						担当課名	教育総務課
事業の性質	法定受託 事務	自治事務 (義務)	自治事務 (任意)	○	市民サービス	管理経費	
						建設事業	その他
事業期間	○ 単年度	年度繰返し	期間限定	年度から		年度まで	

## 1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
基本方針	2	豊かな学びを支える教育環境づくり		基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり	
体系項目	(1)	安心・安全・快適に学べる教育環境の整備		基本政策	4	豊かな人を育むまち	
個別施策	② ⑤	小中学校大規模改修の計画的な実施 学校体育で利用可能な温水プールの新設		基本施策	2	学校教育の充実	
根拠法令等	公立学校施設環境改善交付金の活用						

## 2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度までに小中学校施設の耐震化は完了し、今後は、体育館の非構造部材の落下防止対策並びに学校施設の校舎の老朽化対策が不可欠となる。</li> </ul>
目的（事業の目指すところ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>タイムリーな校舎の改修により長寿命化と教育環境の充実を目指す。</li> <li>普通教室のエアコン整備や学校プールとしての機能を備えた屋内温水プールの整備等により、児童生徒が安心・快適に学べる環境を整える。</li> </ul>
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> <li>小中学校施設の老朽改修工事を計画的に進める。</li> <li>小中学校エアコン整備を計画的に進める。</li> <li>老朽化した各学校プールの代替え施設として利用可能な屋内温水プール整備を進める。</li> </ul>
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	大規模改造事業の実施にあたっては国庫補助金の活用が不可欠であるが、国の予算に対して要望（耐震化・長寿命化）が上回っており、要望した事業の一部で補助金が採択されない状況となっている。

## 3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予定・見込)	2年度 (予定・見込)	3年度 (予定・見込)	4年度 (予定・見込)
		小中学校大規模改造工事の実施	校	0	0	1	2
	小中学校普通教室エアコン設置	%	77	100	100	100	100

投入コスト	全体計画		平成30年度 (決算額：千円)	令和元年度 (予算額：千円)	2年度 (計画額：千円)	3年度 (計画額：千円)	4年度 (計画額：千円)
	事業経費	小中学校大規模改造事業		0	24,442	550,000	850,000
小中学校エアコン設置工事 (H30小10校)			359,958	222,902			
中学校エアコン設置実施設計 (H30中4校)			7,452				
大野区域屋内温水プール整備事業			453,827				
合計			821,237	247,344	550,000	850,000	630,000
財源内訳	国県支出金		162,810	36,559	183,000	283,000	210,000
	地方債		604,400	207,900	275,000	425,000	315,000
	その他(基金)		19,500				
	一般財源		54,027	2,885	92,000	142,000	105,000
従事職員数	正規職員 (フルタイム勤務者)		3	3	3	3	3
	その他職員 (再任用(短), 嘱託職員等)		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5

3 具体的施策評価 (Check) 主要事業名:教育環境の整備

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけ成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①小学校エアコン設置事業 【比率: 40%】	小学校10校の普通教室及び図書室にエアコンを設置し、快適な学習環境を整備する。	教育環境の向上 ・小学校は年度当初に工事を発注し、2学期までにエアコン整備を完了する。	5月末工事契約 9月末工事検査合格・使用開始 ・定期的な工程会議による進行管理	契約期間は9月末であったが、夏休み期間中に工事が完了し、2学期から使用を開始することが出来た。	(評価をふまえた改善点) 学校を含めて工程会議を定期的に開催し、工事がスムーズに進められるよう協議し、契約工期よりも早期に完成することが出来た。	個別事業実績評価点: 35.8 [課題] 建物内部の工事が夏休みに集中してしまうことから、作業の段取りに苦慮した。
②中学校エアコン設置事業 【比率: 20%】	中学校4校の普通教室、図書室及び英語教室にエアコンを設置し、快適な学習環境を整備するための設計を行う。	教育環境の向上 ・中学校エアコン設置工事の設計を早期に完了させ、来年度夏までの完成を目指し年度内に工事発注を行う。	設計: 5月~9月完了 (鹿島中: 10月~2月完了) 工事: 2月~R1.7完成予定 (鹿島中: 4月~8月完成予定)	高松中・平井中・大野中は予定どおり設計を完了し、年度内に工事発注まで済ませ十分な工期を確保できた。鹿島中については、設計分を補正予算で対応したため、設計完了が若干遅れたものの、年度内に完了し新年度早々に工事発注できる見込みとなった。	(評価をふまえた改善点) 今後の老朽改修工事の計画をふまえて、最小限の範囲の改修となるよう意識して設計内容をまとめた。工事の発注を前倒しし、2月に契約を済ませ工事準備期間を確保することが出来た。	個別事業実績評価点: 17.9 [課題] 小学校同様、建物内部の工事が多いことから、1学期中の作業について、学校と調整しながら進めていかなければならない。
③小中学校防火シャッター改修事業 【比率: 10%】	法改正より、防火シャッターに危害防止装置(はさまれ事故防止のための部品交換)が必要になったことから、既存の防火シャッターを改修し、非常時に児童生徒が安全に避難出来るようにする。	作業中は校舎内の移動に支障が出ることから、夏休み期間中に工事を完成させる。	小学校3校19箇所、中学校4校19箇所を改修した。	予定どおり8月末までに工事を完了した。	(評価をふまえた改善点) 改修方法を再検討し、工期が短縮できる簡易な方法で施工した。	個別事業実績評価点: 6.5 [課題] 建物と同様に設備に関しても、設置から40年以上経過し改修(更新)が必要な状況である。大規模改修時に合わせて更新するべきと考える。
④大野区域屋内温水プール整備事業 【比率: 30%】	大野区域の4小1中のプール機能の集約と、市民の健康づくりを目的とする市民プールの完成を目指す。プール開設までに駐車場用地を購入し利用者の利便性を向上させる。	教育環境の向上 ・温水プールの年度内完成 ・プール駐車場用地購入	工事: H29.12月契約 H31.3完成 ・定期的な工程会議による進行管理 ・土地所有者と鑑定結果をもとに購入に向けた協議の実施	平成31年度当初からの利用開始に向けて、3月に工事が完了した。土地購入についても12月までに売買契約及び登記を完了した。総務省の先進事例として紹介された。	(評価をふまえた改善点) 週1回工程会議を実施し、協議事項等を整理しながら進めた。ふれあいセンターの行事予定を把握・調整し駐車場の不足にも出来る限り対応した。	個別事業実績評価点: 26.9 [課題] 施設の不具合が発生した際は、施設所管課(スポーツ推進課)や指定管理者と調整しながら対応していかなければならない。

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。		合計点数	87.1	A: 合計点数が80点超 B: 合計点数が50点超80点以下 C: 合計点数が50点以下	総合評価結果	A
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 ・どの施設も建設から30年から40年が経過しているため、大規模改造工事(老朽箇所の船体的な改修)の計画的な実施が必要。令和2年度には鹿島中学校の大規模改造工事を予定している。 ・小学校全校の普通教室にはエアコン設置が完了した。中学校についても令和元年度で完了予定である。 ・大野区域屋内温水プールは平成31年3月に完成した。						
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	今後も計画的に大規模工事を実施していく必要がある。				
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 ・大規模改造事業を計画的に進めていくには、市財政の負担を軽減するためにも国庫補助金の確保が重要となるが、採択については不確定である。						
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 ・小・中学校施設の長寿命化を図っていくためには、残り14校の大規模改造事業について、国庫補助金が採択されない場合でも毎年計画的に実施していくべきである。						

# 平成30年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 7

主要事業名	教育・保育施設再編成計画案の作成・実施					作成日	令和元.5.31
						担当課名	鹿嶋っ子育て課
事業の性質	法定受託 事務	自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	○	市民サービス	○
						建設事業	○
事業期間	単年度	年度繰返し	○	期間限定	平成30年度から	令和10年度まで	

## 1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
基本方針	2	豊かな学びを支える教育環境づくり		基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり	
体系項目	(1)	安心・安全・快適に学べる教育環境の整備		基本政策	3	子どもを生き育てやすいまち	
個別施策	④	鹿嶋市教育・保育施設整備方針に基づく幼児教育施設の整備		基本施策	3	保育環境の整備・充実	

根拠法令等	子ども・子育て支援法
-------	------------

## 2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	背景：「少子化社会の進展」, 「就労する母親の増加に伴う幼稚園ニーズの減少と高まる保育ニーズ」, 「民間の教育・保育施設の充実」, 「幼児教育・保育に係る財政負担の増加」などの社会的な背景や各施設の深刻な老朽化問題を踏まえ, 方針を策定 概要：方針の合意形成を図りながら策定。関係機関や市民に説明等を通じて周知を図る
------------	---

目的（事業の目指すところ）	上述したような社会的な背景などを踏まえ, 中長期的な教育・保育の需要と民間事業者による供給のバランスを見込み, 適正かつ効率的な施設の配置を目的とした方針を策定
---------------	--

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> <li>厚生労働省の所掌する保育部門, こども福祉課と, 公立幼稚園を担当する鹿嶋っ子育て課で, 現状や課題を整理</li> <li>現状・課題の分析から必要な施策の検討</li> <li>公立の幼稚園, 保育園等の再編方針を検討</li> <li>方針の合意形成を市の内部で図り, 方針案を作成</li> </ul>
------------	--

国・県・他自治体の動向, 又は市民, その他の意見等	国や県では, 待機児童解消のため, 施設設置に関する予算をなるべく前倒しするような形で進めており, 中でも民間施設に関して重点的な補助を行う形をとっている。
----------------------------	--

## 3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予定・見込)	2年度 (予定・見込)	3年度 (予定・見込)	4年度 (予定・見込)
	鹿嶋市公立幼稚園・保育施設編成方針の策定	箇所	・素案の策定 ・小規模保育施設2園開所	・平井認定こども園改修 ・小規模保育施設2園開所	・1保育園受入停止 ・三笠幼稚園設計委託	・三笠幼稚園建築工事	・2幼稚園を1園に統合 ・1保育園受入停止

投入コスト	全体計画		平成30年度 (決算額：千円)	令和元年度 (予算額：千円)	2年度 (計画額：千円)	3年度 (計画額：千円)	4年度 (計画額：千円)
	事業経費	平井認定こども園改修工事費			500		
	三笠幼稚園設計委託				30,000		
	三笠幼稚園建築工事					600,000	
	小規模保育整備事業補助金		16,500	33,000			
	合計		16,500	33,500	30,000	600,000	0
財源内訳	国県支出金		11,000	30,250			
	地方債						
	その他(参加者負担金)						
	一般財源		5,500	3,250	30,000	600,000	0
従事職員数	正規職員(フルタイム勤務者)		2	2	2	2	2
	その他職員(再任用(短), 嘱託職員等)						

3 具体的施策評価 (Check) **主要事業名:教育・保育施設再編成計画案の作成・実施**

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①現状・課題の整理  【比率: 20%】	平成27年度に作成した公立幼保施設整備方針策定ワーキングチームで策定した資料を基に、幼稚園施設及び保育施設の現状を整理し、まとめ直す。	現状・課題のデータ及び文面の作成	こども福祉担当者と教育委員会事務局担当者で会議を5回実施。状況をまとめた。	出生率の低下, 女性の就業率の向上, そのような状況のもと待機児童が発生している現状。また各施設の老朽化, 各施設の保育士不足の状況を把握できた。	(評価をふまえた改善点) 施設の更新を含めた再配置。また私立保育施設の活用。保育士の効率的な定員管理の必要性が浮き彫りになった。	個別事業実績評価点: 13.0 [課題] 幼児教育施設, 保育施設の課題抽出がなされた。
②公立の幼稚園, 保育園等の再編方針を検討  【比率: 50%】	上記で示された課題に対する対応を協議し, 具体的な対策をまとめる。	対策のデータ及び文面をまとめ, 稟議後の修正を図った上で方針をまとめる	こども福祉担当者と教育委員会事務局担当者で会議を実施。部内での方針のすり合わせを行った。	市としての今後10年間の配置計画を策定できた。	(評価をふまえた改善点) 人口推計では, 市の施策や社会変化による想定が盛り込まれておらず, 都度状況を見定め, 見直しを図る必要がある。	個別事業実績評価点: 32.5 [課題] 方針として, 想定が足りない部分もあるため, 上半期, 下半期で状況を見極める必要がある。
③方針の合意形成を市の内部で図り, 方針案を作成  【比率: 30%】	方針案を市長をはじめとした内部組織の会議にかけ, 修正するなどして, 市の方針としての合意形成を図る。	方針案の市内部説明を行う。	市長, 副市長, 教育長それぞれに説明を行い, 市内部の会議で審議を行った。	方針案に対し, 都度修正が成され, 合意形成がなされた。	(評価をふまえた改善点) 修正すべき部分に指摘をもらい校正を行った。	個別事業実績評価点: 19.5 [課題] 次年度に子ども子育て会議や議会に説明を行い, 市民説明会につなげる。

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に, 事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ, 個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。			合計点数	65.0	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政, 他市での取り組みなどを考慮し, 事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 公立幼稚園・保育施設再編方針を策定した。							
充実, 現状維持, 見直し, 休止・廃止	現状維持	理由	今後, 教育・保育施設再編成計画の方針などを検証しながら, 実施していくため。					
課題	継続する場合, 現状認識を踏まえた課題について記入してください。 今後, 市民説明会など対外的な周知作業, 方針の実施に段階が進む。特に影響の大きい地区には丁寧な説明が必要である。							
改善策	課題に対する改善策について, 期限や具体的な数値などを記入してください。 方針として, 想定が足りない部分もあるため, 上半期, 下半期で状況を見極め, 都度計画を見直す必要がある。							

# 平成30年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 8

主要事業名	就学相談の充実・特別支援教育の推進					作成日	令和元.5.31
						担当課名	教育指導課
事業の性質	法定受託事務		自治事務（義務）	○	自治事務（任意）	市民サービス	管理経費
						建設事業	その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定	年度から	年度まで

## 1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
基本方針	2	豊かな学びを支える教育環境づくり		基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり	
体系項目	(2)	一人ひとりの特性に目をむけた特別支援教育の充実		基本政策	4	豊かな人を育むまち	
個別施策	①	特別支援教育の推進のための指導・支援体制の充実		基本施策	2	学校教育の充実	

根拠法令等	学校教育法・学校教育法施行規則
-------	-----------------

## 2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	鹿嶋市において特別な支援を必要とする幼児児童生徒に対する相談体制の充実を図り、適切な支援体制を整備し、特別支援教育の推進に努める。
------------	---

目的（事業の目指すところ）	未就学児や小中学生の就学や支援体制について、就学相談員が本人・保護者・教員のさまざまな相談に応じ、外部機関と共に良い就学と支援体制が整備ができるよう支援を行う。
---------------	--

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学相談員を活用した就学相談の充実</li> <li>・個別の教育支援計画の作成，個別の指導計画の作成</li> <li>・園→小学校，小学校→中学校，中学校→高校へのリレーファイルの引継ぎ</li> <li>・特別支援教育コーディネーター研修会の実施</li> </ul>
------------	---

国・県・他自治体の動向，又は市民，その他の意見等	国は、障害のある児童生徒等やその保護者が、地域で切れ目なく支援が受けられるように、家庭と教育と福祉の連携を推進するために個別の教育支援計画を作成するよう必要な規定を省令に置いた。それは全職員が共通理解すべき重要な情報となるものである。個別の教育支援計画を活用し、障害のある児童生徒等に対して、その障害の状況や発達段階に応じて、環境を整備し、その可能性を最大限に伸ばす支援が必要である。
--------------------------	--

## 3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予定・見込)	2年度 (予定・見込)	3年度 (予定・見込)	4年度 (予定・見込)
		就学相談の充実	件	643	650	650	650
	個別の指導計画の作成	%	100	100	100	100	100

投入コスト	全体計画		平成30年度 (決算額：千円)	令和元年度 (予算額：千円)	2年度 (計画額：千円)	3年度 (計画額：千円)	4年度 (計画額：千円)
	事業経費	報酬（3人分）		5,940	5,940	5,940	5,940
共済費（3人分）			900	900	900	900	900
需用費			260	260	260	260	260
合計			7,100	7,100	7,100	7,100	7,100
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他(参加者負担金)						
	一般財源		7,100	7,100	7,100	7,100	7,100
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		2	2	2	2	2
	その他職員（再任用（短），嘱託職員等）		3	4	4	4	4

3 具体的施策評価 (Check) **主要事業名: 就学相談の充実・特別支援教育の推進**

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A: 予定を上回る B: 概ね予定通り C: 予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①就学相談・巡回相談の実施  【比率: 60%】	未就学児や小中学生の発達や教育について、就学相談員が、本人・保護者・担任の就学相談・巡回相談を実施する。就学相談員は、鹿嶋市教育センターに3名いる(前年度比+1名)。週4日勤務の2名が就学相談を行い、週3日勤務の1名が事務的なことや園訪問に同行している。役割を分担し、就学相談員の業務が円滑になるように工夫している。	・就学相談員による就学相談(来所・電話・園学校訪問による就学相談)を行い、障害等で困っている未就学児や保護者、児童生徒、幼児教育施設と小中学校の職員の相談に応じ支援体制について一緒に考えるようにする。2月は4歳児、5月は5歳児の巡回相談を実施する。	・就学相談件数(643件:前年度比+229件) <内訳> 来所による就学相談(187件) 電話による就学相談(333件) 園・学校訪問による就学相談(123件) ・巡回相談(4歳児・5歳児)	専門的な知識・経験をもった就学相談員が、公立・私立の幼児教育施設、小中学校を訪問して実態把握に努めた。保護者や教員の相談にも応じた。私立の園も就学相談の大切さについて理解するようになり相談が増えてきた。保護者に寄り添いながら就学相談を行い、本人や保護者が納得して就学先を決めることができた。	(評価をふまえた改善点) 2月に4歳児巡回相談を実施し、5月から5歳児の巡回相談を実施した。幼児教育アドバイザーも同行し、継続して未就学児について行動観察を行い、保育者の相談に応じた。また、保護者とも小学校入学に向けて時間をかけて相談ができるようになり、信頼関係も築けるようになってきた。	個別事業実績評価点: 60.0 [課題] 園によっては、市が実施している早期からの一貫した支援に向けた教育相談体制について理解が得られなかった。就学相談開始が遅くならないように、幼児教育アドバイザーと連携を図り、まずは保育者との教育相談から始め、その後、保護者を交えた就学相談につながるよう工夫する。また、日頃から園と情報交換ができるように、園との関係づくりに努める。
②個別の教育支援計画及び指導計画作成  【比率: 20%】	特別な支援を要する児童生徒一人一人のニーズを長期的な視点で把握し、就学前から高校まで一貫した確かな教育支援を行うことを目的として作成する。作成率100%を目指す。	特別支援学級に在籍する児童生徒や通級指導教室に通っている児童生徒だけではなく、通常学級に在籍する配慮を要する児童生徒に関する児童生徒についても作成する。	・市内小中学校に対し、作成率・活用状況の調査を行った(4月と2月)。 ・計画訪問において通常学級に在籍する配慮を要する児童生徒についても作成するように、資料を配付し伝達した(全小中学校17校)。 ・異校種間の引継ぎ調査(3月)	特別支援学級及び通級指導教室では、100%の作成率を達成した。通常学級においても配慮を要する児童生徒について保護者の同意のもと個別の教育支援計画6.5%(前年度比-2.5%)、個別指導計画14.5%(前年度比-6.5%)の児童生徒について作成した。 ・中学校から高校への引継ぎは26名(前年度と同様の人数)。	(評価をふまえた改善点) 教育支援計画のシートは、家庭訪問や個別面談等を通して、本人・保護者の願いを聞き取りながら、年数回、児童生徒の長期目標から短期目標を考え、保護者と共に話し合っていていく体制が整ってきた。	個別事業実績評価点: 13.0 [課題] 中学校卒業以降も個別の教育支援計画を高校・就労先等につないでいけるよう、理解促進に努める。通常学級に在籍している配慮を要する児童生徒の個別の教育支援計画と個別の指導計画の作成率が低いため、教頭会においても、作成する目的を話し推進に努める。
③特別支援教育コーディネーター研修会の実施  【比率: 20%】	年3回特別支援教育コーディネーター研修会を実施する。	・特別支援教育における教育課程編成説明会 ・教育支援委員会資料作成説明会、保幼小中の連携 ・大学准教授による自立活動の講話	特別支援教育コーディネーター研修会を実施した。 第1回: 4月10日 第2回: 10月18日 第3回: 2月19日	児童生徒一人一人に応じた教育課程を編成することができた。 知的障害学級において自立活動を位置付けた学校は15校中12校であった。	(評価をふまえた改善点) 市の事業である特別支援教育推進会議と特別支援教育コーディネーター研修会を合同開催にし、特別支援教育コーディネーターが大学准教授の講話を聴く機会を設定し、専門性の向上を図ることができた。	個別事業実績評価点: 13.0 [課題] 全ての知的障害学級において、自立活動を位置付けていないため、指導が必要である。退職や異動等により、特別支援教育コーディネーターが代わっていくため、同じ校種間の横のつながりも大切にして情報交換ができるようにしていく。

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。	合計点数	86.0	A: 合計点数が80点超 B: 合計点数が50点超80点以下 C: 合計点数が50点以下	総合評価結果	A
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 文部科学省において教育支援計画を作成するように示されている中、本市は支援学級在籍・通級指導教室入級の児童生徒の作成率は100%を達成している。					
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	特別な支援を要する未就学児や児童生徒は増加傾向にあり、個に応じた支援を幼小中高と引き継ぐ体制が必要である。			
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 特別支援教育コーディネーターの定年や異動に伴い、次世代の特別支援教育コーディネーターへの知識・経験の伝達が喫緊の課題である。通常学級に在籍する配慮を要する児童生徒の個別の教育支援計画と個別の指導計画の作成率が低い。					
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 新任特別支援教育コーディネーターの育成のため、特別支援教育コーディネーター研修会で学識経験者を講師として招き、研修する場を設ける。また、就学相談員を増員し、相談体制の充実を図り、特別支援教育コーディネーターの相談に応じることができるようにする。通常学級に在籍する教育支援計画作成率を市として40%に設定し、計画訪問や特別支援教育研究部会、教頭会において趣旨説明を行い理解促進に努める。					

# 平成30年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 9

主要事業名	小中一貫教育の検証と推進					作成日	令和元.5.30	
						担当課名	鹿嶋っ子育て課	
事業の性質	法定受託事務		自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	○	市民サービス	管理経費
							建設事業	その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定		年度から	年度まで

## 1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
基本方針	2	豊かな学びを支える教育環境づくり		基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり	
体系項目	(3)	地域の実情に配慮した特色ある学校づくりの推進		基本政策	4	豊かな人を育むまち	
個別施策	②	小中一貫教育の推進		基本施策	2	学校教育の充実	

根拠法令等	なし
-------	----

## 2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	<p>少子化や核家族化等による子どもを取り巻く環境変化が進み、地域コミュニティの希薄化や児童生徒の人間関係を築く力の低下などが全国的な問題として言われる中、小学校と中学校の9年間連続した学びの中で「確かな学力」と「豊かな人間性」の育みが期待できる小中一貫教育の導入が全国的に進められており、本市としても平成27年度に検討委員会を立ち上げ、小中一貫教育の導入に向けて進めてきている。その中で、地域性やこれまでの小中連携の取り組み、立地条件等を鑑み、高松地区をパイロット地区として選定し、平成30年4月に併設型の小中一貫校として開校した。</p> <p>高松地区の効果を検証したうえで、市内全体への拡充のあり方（各校にあった方法等）について検討していく。</p>
------------	---

目的（事業の目指すところ）	小学校と中学校の9年間連続した学びの中で「確かな学力」と「豊かな人間性」の育みが期待できる小中一貫教育の全市的な推進を図る。進めるにあたっては、地域の実情にあった小中一貫教育の導入を図る。
---------------	--

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> <li>高松小中一貫教育の実践</li> <li>高松小中一貫校の効果や課題の検証</li> <li>高松小中一貫教育の効果や課題を検証したうえでの全市への拡充の検討</li> </ul>
------------	---

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	全国的に小中一貫教育の導入が推進されており、その効果や課題については、その地域や進め方によって様々であるため、地域の特徴を踏まえた導入が重要。
--------------------------	---

## 3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
			(実績)	(予定・見込)	(予定・見込)	(予定・見込)	(予定・見込)
	高松小中一貫校の交流（行事等）	回	13	15	15	15	15
	小中一貫校のPR（広報紙掲載）	回	6	10	10	10	10

投入コスト	全体計画		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
			(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
事業経費	報酬・謝礼		99	306	306	306	306
	旅費		14	40	40	40	40
	消耗品		0	0	100	100	100
	備品		1,421	0	300	300	300
	印刷製本費		0	53	53	53	53
	合計		1,534	399	799	799	799
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他(参加者負担金)						
	一般財源		1,534	399	799	799	799
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		2	2	2	2	2
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）						

3 具体的施策評価 (Check) **主要事業名:小中一貫教育の検証と推進**

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①高松小中一貫校の検証  【比率: 80%】	高松小中一貫教育ランドデザインに基づき、実践を行い、高松小中一貫教育の推進を図る。また、小中一貫推進委員会を設置し、小中一貫教育の効果や課題を検証する。	学校におけるランドデザインに基づく「特色ある5つの学び」の実践、教育委員会における人的・物的環境整備や情報発信を行う。	小中学校合同入学式を開催。 各種交流事業や乗り入れ授業の実施。(スポーツフェスティバル・文化祭での小中合同合唱等)、小中一貫教育推進委員会(委員15名)を2回開催。 大型モニターの購入(高松中)	「特色ある5つの学び」の実践の中で、特に英語の学力向上や交流活動による児童生徒の心の育成に成果があった。また、推進委員会では効果や今後の課題の共通理解を図ることができた。	(評価をふまえた改善点)3月の推進委員会により1年間の取組による成果や課題が明確になった。	個別事業実績評価点: 52.0 [課題] 実践における課題の解消を行うとともに、小中一貫教育の取組みを積極的に情報発信し、市全体の認知度を高める必要がある。
②新設設置校の検討  【比率: 20%】	高松小中一貫校の効果や課題の検証を踏まえて、小中一貫教育推進委員会において他校への拡充を検討する。	各中学校区ごとに、その地域にあった小中一貫教育の手法を検討していく。	各校の現状把握(高松小中一貫校との相違点、立地条件など)小中一貫教育推進委員会(委員15名)を2回開催。 (8月・3月)	高松小中一貫教育の実践を、学校と教育委員会が推進委員会等で共有しながら、高松小中一貫校と他校との相違点の把握を行った。	(評価をふまえた改善点)3月の推進委員会の中で、小中一貫教育の今後の進め方について、共有することができた。	個別事業実績評価点: 13.0 [課題] 高松小中一貫校のように隣接した立地条件でないため、十分に協議を重ねて、方向性を決定する必要がある。

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。			合計点数	65.0	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。  学校と事務局が連携を図り、高松小中一貫校を順調にスタートすることができた。学校においては、英語教育や交流事業での児童生徒の学力や心の育成に成果が上がった。また、推進委員会において、1年間の実践における課題を学校と教育委員会において共有を図ることができた。							
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	充実	理由	パイロット地区である高松小中一貫教育の取り組みを十分検証し、その地域にあった小中一貫教育についての検討を重ね、市内全体へ拡充していきたい。					
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。  1年間の実践を通して得られた成果をさらに伸ばしていくために課題の解消を図っていく。特に市全体への小中一貫教育の認知度が低いため、情報発信を強化する必要がある。 さらに、次のステップとして、小中一貫教育の学校の選定等も高松小中一貫教育の状況を見ながら必要となる。							
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。  上記の課題解決のため、学校と教育委員会が連携し、高松小中一貫教育の検証を継続的に行いながら、市内他校への拡充について、地域(中学校区)にあった小中一貫教育の手法を検討していく。 また、市全域において、小中一貫教育の認知度を高めるための情報発信を積極的に行っていく。							



# 平成30年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 10

主要事業名	通学区の見直し					作成日	令和元.5.30
						担当課名	鹿嶋っ子育て課
事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	○	市民サービス	管理経費
						建設事業	その他
事業期間	単年度	年度繰返し	○	期間限定	平成26年 年度から	令和2 年度まで	

## 1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
基本方針	2	豊かな学びを支える教育環境づくり		基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり	
体系項目	(3)	地域の実情に配慮した特色ある学校づくりの推進		基本政策	4	豊かな人を育むまち	
個別施策	③	通学区検討委員会による通学区の見直し		基本施策	2	学校教育の充実	

根拠法令等	学校教育法施行令第5条の2, 鹿嶋市生徒児童等の就学に関する規則
-------	----------------------------------

## 2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	「鹿嶋市児童生徒等の就学に関する規則」に基づき、現住所を通学区とする学校を指定学校としている。通学区は、小学校区は昭和58年、中学校区は昭和61年を最後に変更しておらず、当時から現在に至るまで児童生徒の減少や道路の整備、宅地造成など、通学区を取り巻く環境が変化している。その中で、一つの小学校から複数の中学校への就学（一部の児童のみが就学）や同じ行政区から複数の小学校への就学のほか、通学距離の問題などから指定学校変更の申請により指定学校以外への就学が課題とされているため、通学区の見直しが必要である。
目的（事業の目指すところ）	上記の課題等の解決のため「鹿嶋市小中学校通学区再編成検討委員会」において、学校の規模及び配置の適正化並びに通学区の見直しを検討した再編成（案）を、平成30年度に市民へ公表し、寄せられた意見をまとめ、令和2年度には、現状に合った新たな通学区に変更する。
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状と課題から見る通学区再編成の検討及び方向性の決定</li> <li>・具体的な課題解決のための（エリアや項目別の）検討</li> <li>・本検討委員会での通学区見直し（案）の作成</li> <li>・市民への公表及び意見や要望の収集（住民説明会等）</li> <li>・新通学区の決定</li> </ul>
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の動向としては学校規模の適正化及び小中一貫教育を同時に推進していく傾向にある。</li> <li>・児童、保護者ともに一つの小学校から全員同じ中学校への就学を希望する傾向が強い。</li> <li>・行政区を分断することは望ましくない。</li> </ul>

## 3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予定・見込)	2年度 (予定・見込)	3年度 (予定・見込)	4年度 (予定・見込)
		住民説明会の開催	回	5	1	0	0

投入コスト	全体計画		平成30年度 (決算額：千円)	令和元年度 (予算額：千円)	2年度 (計画額：千円)	3年度 (計画額：千円)	4年度 (計画額：千円)
	事業経費	報酬		21	51	0	0
合計			21	51	0	0	0
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他(参加者負担金)						
	一般財源		21	51	0	0	0
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		4	3	2	2	2
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）			1			

3 具体的施策評価 (Check) 主要事業名:通学区域の見直し

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①新通学区域案の作成  【比率: 70%】	児童生徒数の減少や宅地開発等で通学区域を取り巻く状況が大きく変化していることから、検討委員会を設置して協議・検討を行い、現状に合った新たな通学区域の再編成(案)を決定し公表する。	検討委員会(委員5名)を開催し、現状の課題及び保護者や地域の意見を考慮した最終的な通学区域再編成(案)を策定。	検討委員会開催 (2019年1月21日)  評価: B	通学区域見直しによる指定学校変更の申請は小学校3件、中学校21件の合計24件あり、市民の希望に沿う見直しができる。  評価: B	(評価をふまえた改善点)保護者や地域の意見がある程度反映できた。  評価: B	個別事業実績評価点: 45.5 [課題] 通学区域見直し以降も宅地開発や児童生徒の増減を注視し、適正な通学区域を検証する。
②市民説明会等の実施  【比率: 30%】	現状に合った新たな通学区域の再編成(案)を公表し、住民説明会を実施する。	広報紙, HP, 市内回覧をとおして、市民に公表し、説明会を実施。	住民説明会を5回開催 ・10月29日 ・10月30日 ・10月31日 ・11月1日 ・11月2日  評価: A	広報紙, HP, 市内回覧文書の配布, 市内5会場にて説明会を実施したことにより、広く市民に周知した。  評価: B	(評価をふまえた改善点)広報紙にて、住民説明会の前に、通学区域再編成の方針や内容を掲載したことにより住民説明会においては、おおむね納得を得られた。  評価: B	個別事業実績評価点: 22.7 [課題] 説明会の開催や広報紙への掲載などで周知に努めたが、引き続き市民に周知するよう努める。
③  【比率: %】			評価:	評価:	(評価をふまえた改善点)  評価:	個別事業実績評価点: [課題]

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0, B=0.65, C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。			合計点数	68.2	A: 合計点数が80点超 B: 合計点数が50点超80点以下 C: 合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。  検討委員会の方向性に基づきつつ、保護者や地域の意見を考慮した新通学区域を策定し、市民に公表することができた。							
充実, 現状維持, 見直し, 休止・廃止	現状維持	理由	新通学区域実施後も、学校ごとの児童生徒数の推移に注視する。					
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 ・通学区域が変更になることで、不都合が生じる世帯もある。 ・今後は決められた期間内で、通学区域見直し(案)に基づいた規則の改正、住民基本台帳システムの小中学校区変更、新たな通学区域での在学学生、新入生の案内、就学通知発送など遅滞なく行う。							
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 ・不都合が生じる世帯の方へは、通学区域再編成に基づく新たな学区について、丁寧に説明していく。 ・令和2年度の入学時には、新たな通学区域でスタートするために、スケジュール管理を行い、迅速に事務執行を行う。							

# 平成30年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 11

主要事業名	教育に関する積極的な情報発信					作成日	令和元.5.31
						担当課名	教育総務課
事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	自治事務(任意)	市民サービス	建設事業	管理経費	その他
					○		
事業期間	単年度	○ 年度繰返し	期間限定	年度から		年度まで	

## 1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ			②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
基本方針	2	豊かな学びを支える教育環境づくり	基本目標	[Blank]		
体系項目	(3)	地域の実情に配慮した特色ある学校づくりの推進	基本政策	[Blank]		
個別施策	④	情報の提供や広報活動・ホームページの充実	基本施策	[Blank]		

根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
-------	---------------------

## 2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	平成18年2月に行われた市民アンケートで教育に関する情報について「分からない」という回答が約半数を占めていた。児童生徒を持つ保護者は「学校便り」等で、情報を得る機会は多いが、それ以外の大多数の市民は情報をあまり知りえない状況にある。そのため、平成19年7月から開かれた教育環境を推進していくため「教育かしま」の発行が始まった。
------------	---

目的（事業の目指すところ）	本市の教育行政や地域の特色のある教育活動を積極的に紹介しさまざまな媒体を通じてタイムリーに発信していくことにより、市民の本市教育行政への理解・関心を深める。
---------------	--

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育委員会で行っている事業、地域の教育活動や社会教育活動を取材し紹介する。</li> <li>教育委員会会議議事録や教育委員会に関連する記事をホームページに公開する。</li> </ul>
------------	---

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	茨城県において年3回「教育いばらき」が発行されている。鹿嶋市においても広報推進課を中心に「広報かしま」やFacebook, Twitter, Instagram等のSNSを通して、積極的な情報発信を行っている。
--------------------------	---

## 3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予定・見込)	2年度 (予定・見込)	3年度 (予定・見込)	4年度 (予定・見込)
		「教育かしま」発行回数	回	4	4	4	4
	「教育かしま」発行枚数	枚	7,200枚/1回	9,500枚/1回	9,500枚/1回	9,500枚/1回	9,500枚/1回

投入コスト	全体計画		平成30年度 (決算額：千円)	令和元年度 (予算額：千円)	2年度 (計画額：千円)	3年度 (計画額：千円)	4年度 (計画額：千円)	
	事業経費	「教育かしま」用紙代等		128	149	149	149	149
合計		128	149	149	149	149		
財源内訳		国県支出金						
		地方債						
	その他(参加者負担金)							
	一般財源		128	149	149	149	149	
従事職員数	正規職員(フルタイム勤務者)		1	2	2	2	2	
	その他職員(再任用(短), 嘱託職員等)		3	3	3	3	3	

3 具体的施策評価 (Check) **主要事業名:教育に関する積極的な情報発信**

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①「教育かしま」掲載記事の充実  【比率: 60%】	「教育かしま」を年3回(臨時号がある場合は年4回)発行する。	学校でのタイムリーな話題や鹿嶋っ子の頑張りを紹介し、特に保護者の興味を引くような話題を取り上げる。あわせて、各課が力を入れている事業を積極的に紹介する。	「教育かしま」を年に4回発行した。 ・第35号(7月15日) ・臨時号(10月15日) ・第36号(12月15日) ・第37号(3月15日)	幼稚園、小・中学校や体育施設8年間11回写真撮影や児童、生徒ヘインタビューを行い、教育かしまの中で紹介することができた。	(評価をふまえた改善点) インタビューや写真撮影をとおして、実際に起こっていることに焦点を当て記事を作成することにより、読者が興味を持つような内容を掲載した。	個別事業実績評価点: 47.4 [課題] 教育委員会では学校教育、社会教育やスポーツなどの事業が幅広いため、掲載記事に偏りがあつた。
②教育委員会HPの充実  【比率: 40%】	教育委員会議での議決結果や議事録を公開する。あわせて、教育委員会に関連する記事を公開する。	遅延なく議事録を公開すること。また、HPにおいてもタイムリーな話題や鹿嶋っ子の頑張りを紹介する。	議決結果を14回、議事録を11回公開した。教育委員会に関連する記事を公開した。	発行時期が決まっている「教育かしま」では紹介できなかった話題をHPにおいて紹介することができた。	(評価をふまえた改善点) 会議終了後すぐに議事録の作成に取りかかり、公開が遅れないよう取り組んだ。	個別事業実績評価点: 26.0 [課題] HPにおいて紹介できなかった事業もあるため、各課においても積極的に情報公開していくという意識を高めていく必要がある。
③  【比率: %】					(評価をふまえた改善点)	個別事業実績評価点: [課題]

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。			合計点数	73.4	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。  「教育かしま」ではインタビューや写真撮影を積極的に行うことにより、教育委員会や学校等が取り組んでいることや鹿嶋っ子の頑張りを紹介することができた。また、HPをとおして教育委員会会議の議事録を公開することにより、会議の透明性を高めることにつながつた。							
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	積極的な情報発信が、市民の方の教育行政への理解を深め、また教育委員会の透明性を高めることにつながるため。					
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 ・教育委員会では幅広い事業が行われており、様々な手法を用いて多様な情報発信を行い、市民の方に「知っていただく」必要がある。そのためにはタイムリーな話題や鹿嶋っ子の頑張りの身近なトピックスを紹介し、その先の情報への足掛かりとなるよう、積極的に情報発信していく必要がある。 ・市の広報担当課である広報推進課が発行している「広報かしま」との連携を推進していく。							
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 ・「教育かしま」は、内容もさることながら、読者の方の目を引き、読みやすいレイアウトを実践していく。 ・HPを訪問した方が知りたい情報にたどり着け、また知りたい情報だけでなく、市の教育行政に興味を抱くような掲載内容にしていふ。また、令和2年3月に市のHPとあわせて教育委員会のHPをリニューアルする予定となつており、リニューアルに向け、庁内ワーキングチームでの検討を行う。							

# 平成30年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 12

主要事業名	学校支援ボランティア活動の推進					作成日	令和元.5.30	
						担当課名	社会教育課	
事業の性質	法定受託事務		自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	○	市民サービス	管理経費
							建設事業	その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定		年度から	年度まで

## 1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
基本方針	2	豊かな学びを支える教育環境づくり		基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり	
体系項目	(3)	地域の実情に配慮した特色ある学校づくりの推進		基本政策	5	学び・楽しみ、地域がつながるまち	
個別施策	⑥	学校活動における社会人ボランティアの活用		基本施策	2	生涯学習の推進	

根拠法令等	なし
-------	----

## 2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	学校運営には保護者や地域の方々との理解と協力が欠かせないが、学校が必要とする活動について各小中学校区にある公民館を核とした地域の方々からボランティアとして参加いただき、相互理解を深めるとともに、活動による生涯学習の推進を図り、子どもたちの教育をよりよいものにする。また、学校支援をとおして地域のつながり・絆を強化し、地域の教育力向上を図っていく。
------------	---

目的（事業の目指すところ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習社会の実現（自らの経験、知識や学習の成果を生かす場の広がりなど）</li> <li>地域の教育力の向上</li> <li>子どもたちの多様な体験・経験の機会の増加、コミュニケーション能力の向上など</li> <li>教職員の負担軽減や児童生徒一人ひとりへのきめ細やかな指導の充実</li> </ul>
---------------	---

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校支援コーディネーターの配置（地域活動支援員）</li> <li>学校と公民館・教育委員会の円滑な連携</li> <li>外部講師による事業理解のための研修会の開催</li> </ul>
------------	---

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	地域の人々が学校と連携・協働して子どもの成長を支えるなどの「地域学校協働本部」の取り組みが文科省ホームページでも示されている。今後は、本市でも学校・公民館を核とした地域の創生につながる事業の充実を目指していく必要がある。
--------------------------	--

## 3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予定・見込)	2年度 (予定・見込)	3年度 (予定・見込)	4年度 (予定・見込)
		学校支援ボランティアの登録者数	人	156	160	170	180
	学校支援ボランティア活用延べ回数	人	1,131	1,000	1,000	1,050	1,100

投入コスト	全体計画		平成30年度 (決算額：千円)	令和元年度 (予算額：千円)	2年度 (計画額：千円)	3年度 (計画額：千円)	4年度 (計画額：千円)	
	事業経費	学校支援ボランティア謝礼（商品券）		650	600	700	750	800
※2時間の活動につき1,000円分								
合計			650	600	700	750	800	
財源内訳		国県支出金						
	地方債							
	その他(参加者負担金)							
	一般財源		650	600	700	750	800	
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		1	1	1	1	1	
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）		1	1	1	1	1	

3 具体的施策評価 (Check) **主要事業名: 学校支援ボランティア活動の推進**

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A: 予定を上回る B: 概ね予定通り C: 予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標 に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善 の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①学校支援ボランティア制度の周知、 広報の推進  【比率: 60%】	制度の充実を図るため、全公民館に配置されている地域活動支援員を学校支援コーディネーターとして、学校にも担当となる教員を位置づけ、制度の説明や積極的な活用の依頼を行う。また、市民に対してはHPや広報誌などで制度の周知を図り、ボランティア登録を促す。そして、学校支援をとおして地域のつながり・絆を強化し、地域の教育力向上を図る。	地域人材の活用を図り、社会人の生涯学習の場として、学校でのボランティア活動の推進を図る。 ・ボランティア登録者数150人 ・ボランティア活用延べ人数1,000回	地域活動支援員会議への参加や公民館・学校の訪問を通して学校と地域の連携体制の構築を図った。 また、広報紙や保護者配布資料を通して、市民への周知を行った。 ・学校への説明 10回 ・公民館への説明 5回 ・市民への周知 3回 ・研修会開催 1回	小学校では読み聞かせ、福祉体験、昔遊び、そろばん・裁縫・合唱指導などを、中学校では職業人の話、部活動指導、環境整備などを実施。 ・ボランティア登録者数156人(前年度+18人) ・ボランティア活用延べ人数1,131人(前年度+292人) 学校評価からも昨年同様約80%の教員から「日頃の教育活動に家庭や地域の協力を得る機会を設けている。」と評価があった。	(評価をふまえた改善点) ボランティア登録者が増加し、活動の推進が図れるよう、学校支援ボランティア制度のねらいについて、学校・地域に理解を求めた。また、学校PTAや企業、団体にも登録を呼びかけた。	個別事業実績評価点: 47.4 [課題] 学校担当者や学校支援コーディネーターの連携が深まり、ボランティア登録者や活用実績も増加しているが、活用されていないボランティア登録者が多いことが課題である。引き続き学校に積極的な活用を呼びかけ、活用を図っていく。また、担当となる学校職員は管理職が多く、入れ替わりが多いことが課題である。
②人材の発掘並びに 養成講座の開催  【比率: 40%】	学校と地域との連携・協働を推進するために、学校支援コーディネーター(公民館の地域活動支援員)・学校担当者・ボランティア登録者が合同で参加できる研修会を実施する。	・研修会参加により、学校支援コーディネーター、学校担当者及びボランティア登録者の連携強化を図る。 ・外部講師を招き、学校支援ボランティアの役割などについて学べる機会とする。	学校支援コーディネーターだけでなく、学校職員やボランティア登録者も含めた研修会を実施した。内容は学校支援ボランティアの役割等の研修会を行った。 ・研修会1回開催(鹿嶋市地域学校協働活動研修会)	講師に国立教育政策研究所の橋本洋光先生を招き、講演会とワークショップを通して関係者の連携強化を図れた。 ・研修会参加者75人(地域活動支援員・公民館主事・まちづくり委員・学校職員・ボランティア登録者)	(評価をふまえた改善点) 事業関係者の連携強化を図るため、ワークショップも含めた研修会に変更した。コーディネーター同士が自分の公民館区の地域のことや子どもについて話し合う有意義な場となった。	個別事業実績評価点: 26.0 [課題] 学校職員と学校支援コーディネーター、ボランティア登録者との連携にはまだまだ課題が多く、ボランティア登録者の中にも活用されていない人もいた。ボランティア登録者と学校が連携を図れるようコーディネーターの役割についても研修を継続し、理解してもらう必要がある。

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。	合計点数	73.4	A: 合計点数が80点超 B: 合計点数が50点超80点以下 C: 合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 学校と地域が連携・協働する体制が構築され、制度の周知も図られてきている。学校支援ボランティアの登録者・延べ活用実績も増加し、円滑に学校支援が図られるようになってきた。また、学校からもボランティアの活用により、技能教科の実技指導や体験的な学習の充実、校内環境の美化につながったという意見も多く聞かれた。					
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	充実	理由	学校支援ボランティア活動の活性化を図ることで、地域の教育力の向上や学校と地域が一体となって子どもを育てていくという機運を高めていく必要がある。			
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 ボランティア登録者の活用に偏りがあり、学校支援コーディネーターと学校、登録者の連携を強化していく必要がある。また、年間をとおした学校の支援要望を整理する必要がある。					
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 学校支援ボランティア事業の更なる充実を図るために、「地域学校協働活動研修会」を定期的に実施し、担当となる学校職員や地域のコーディネーターの資質向上を図る。また、ゲストティーチャーを活用する授業等を学校の教育課程に位置付けるようにする。					

# 平成30年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 13

主要事業名	図書館資料整備事業				作成日	令和元.5.27
					担当課名	中央図書館
事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	自治事務(任意)	○	市民サービス	管理経費
					建設事業	その他
事業期間	単年度	○ 年度繰返し	期間限定		年度から	年度まで

## 1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ			②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ		
基本方針	2	豊かな学びを支える教育環境づくり	基本目標	2	未来を創る人づくり・まちづくり
体系項目	(5)	読書活動の推進	基本政策	5	学び・楽しみ、地域がつながるまち
個別施策	①	学校図書館と中央図書館の連携による読書習慣の推進	基本施策	2	生涯学習の推進

根拠法令等	図書館法, 学校図書館法
-------	--------------

## 2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	近年、少子高齢化や地方分権、国際化、情報化の進展等、社会の急激な変化に伴い、図書館を取り巻く環境が大きく変化している。個人の生きがいや教養だけでなく、個人の能力開発やキャリア形成への※レファレンス支援等が図書館に求められている。 ※レファレンス＝図書館の資料を利用される方のお手伝い。調べもの相談
------------	---

目的（事業の目指すところ）	図書館資料の骨格をなす図書・雑誌・新聞・視聴覚資料の収集と充実を図り、利用促進を目的とする。
---------------	--

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用実態に見合った資料収集予算の確保</li> <li>・各利用者層に応じた資料の提供</li> <li>・レファレンスサービスの充実</li> </ul>
------------	--

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	社会の急激な変化のなかで、的確な判断をするための適切な知識や情報の迅速な入手環境の重要性が高まっている。また、情報化が進むなか、加えて電子書籍の普及のなかで、紙媒体と電子媒体が共存するハイブリッド図書館が求められている。
--------------------------	--

## 3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
			(実績)	(予定・見込)	(予定・見込)	(予定・見込)	(予定・見込)
	図書数	冊	197,748	198,000	198,200	198,300	198,400
	電子図書数	ｺﾝﾃﾝﾂ	7,440	8,000	8,500	9,000	9,500

投入コスト	全体計画		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
			(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
事業経費	消耗品費		2,484	2,518	2,518	2,518	2,518
	図書装備委託料		93	275	275	275	275
	使用料及び貸借料		627	638	638	638	638
	図書購入費		11,039	8,854	8,854	8,854	8,854
	(H30は寄付金300万円含む)						
	合計		14,243	12,285	12,285	12,285	12,285
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他(参加者負担金)						
	一般財源		14,243	12,285	12,285	12,285	12,285
従事職員数	正規職員(フルタイム勤務者)		4	5	5	5	5
	その他職員(再任用(短), 嘱託職員等)		17	16	17	17	17

3 具体的施策評価 (Check) 主要事業名: 図書館資料整備事業

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A: 予定を上回る B: 概ね予定通り C: 予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①計画的な資料の選定  【比率: 40%】	乳幼児から高齢者、障がいのある方まで、幅広い層を対象とした、市民のニーズにあった資料の選定。	図書館資料の購入点数	市民の要望に充分配慮しつつ、将来予想される要望を考慮しながら資料を選定してきた。	<ul style="list-style-type: none"> <li>図書購入 5,935冊 (中央館5,272冊 分館663冊)</li> <li>雑誌購入 1,664冊</li> <li>AV資料175点を購入し、資料収集の充実を図った。</li> </ul>	(評価をふまえた改善点) 国体・オリパラ枠の予算増額に加え、匿名の市民からの寄付があったため、絵本や児童書を多く購入し提供することができた。	個別事業実績評価点: 26.0 [課題] 当初の予算増に加え、匿名の市民からの寄附があったため、絵本や児童書を多く購入することができたが、引き続き図書の購入予算確保が課題である。
②電子図書館のPRと推進  【比率: 20%】	電子図書館のPRは広報かしま・ホームページ等で周知しているが、あまり浸透されていない状況である。引き続き、文字拡大・音声読み上げ・反転機能の利便さを積極的にPRする。	電子コンテンツの選定と利用点数。	電子図書館を多くの方に活用していただくために、電子コンテンツ数の増加を図り、様々な媒体(図書館だよりや館内の掲示板等)を用いてPRしてきた。	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンテンツ数は昨年より1,306増加し7,440となった。</li> <li>利用者数: 310人</li> <li>閲覧件数: 1,258件</li> <li>貸出件数: 732件</li> </ul>	(評価をふまえた改善点) 出版社から文芸系の提供が少なく学術系の提供が多いこともあり、学校の授業で活用できるような資料の収集及び電子化を進めた。	個別事業実績評価点: 13.0 [課題] 図書館用の新刊コンテンツの提供が少ないことから、利用者からの要望に応えられる資料の入手が困難。
③図書館利用者の拡大  【比率: 40%】	リピーターだけではなく、新規で来館してもらうための方策を考える。	図書館の入館者数と貸出冊数	7月から9月までの土日曜日の開館時間を、1時間早めて9時に開館して、開館の時間延長(試行)を行った。	<ul style="list-style-type: none"> <li>入場者数: 118,635人</li> <li>貸出冊数: 303,541冊</li> </ul>	(評価をふまえた改善点) 7月から9月までの土日の開館時間を1時間早めたことや、匿名の市民からの寄附があったため、絵本や児童書を多く購入できたことにより、貸出数が増加した。	個別事業実績評価点: 26.0 [課題] 新刊図書を多く購入することができれば、入館者や貸出数も増えると思うので、図書の購入予算の確保が課題である。

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。		合計点数	65.0	A: 合計点数が80点超 B: 合計点数が50点超80点以下 C: 合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 国体・オリンピックの機運を上げるため特設ブースを設置し、紙の資料を充実することができた。さらに匿名の市民の方から300万円の寄付があり、絵本や児童向けの本を中心に例年より多くの図書を購入し市民へ提供することが出来た。 電子図書館については、利用者の要望に沿う資料の入手が困難であり、あまり貸出数は伸びなかった。						
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	充実	理由	紙と電子媒体の共存するハイブリット図書館として、さらに充実させていく必要がある。				
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 図書館の資料費を増やし、多くの利用者へ資料を提供し、多くの利用者に来館してもらうような工夫をすることが、図書館として最重要の課題である。						
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 図書館の資料費を昨年以上確保できるよう予算要求するとともに、寄贈受け入れのPRをすることで、図書館資料を充実させ市民の図書館利用の促進を図る。						



# 平成30年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 14

主要事業名	図書館活動の充実					作成日	令和元.5.31	
						担当課名	中央図書館	
事業の性質	法定受託事務		自治事務（義務）	○	自治事務（任意）	○	市民サービス	管理経費
							建設事業	その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定	年度から 年度まで		

## 1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
基本方針	2	豊かな学びを支える教育環境づくり		基本目標	2	未来を創る人づくり・まちづくり	
体系項目	(5)	読書活動の推進		基本政策	5	学び・楽しみ、地域がつながるまち	
個別施策	②	図書館基本計画等の推進		基本施策	2	生涯学習の推進	

根拠法令等	図書館法, 学校図書館法
-------	--------------

## 2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	近年、図書館は従来からの知識を蓄積・保存・提供する役割とともに、情報提供や自立的な運営を求められている。 多様化する利用者からの要求に応えるため、様々な文化活動を企画し、図書館サービスの充実と提供を行う。
------------	---

目的（事業の目指すところ）	平成28年に策定した図書館基本計画に沿って運営し、10年計画につき年度ごとに計画を進めていく。地域の知の拠点として市民と共に成長を続ける図書館を目指す。
---------------	--

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種図書館の事業及びPR</li> <li>・司書の合同研修会の開催</li> <li>・鹿嶋市第二次子ども読書活動推進計画の策定</li> </ul>
------------	--

国・県・他自治体の動向, 又は市民, その他の意見等	公立図書館は社会の急激な変化のなかで、地域社会の情報格差を埋めるための役割が大きい。市民の生活及び精神的自由に関与する機関でもあり、図書館独自で行う講演会や読書会、鑑賞会、展示会等、様々な企画を立案し地域文化の創造に参画すべきである。
----------------------------	---

## 3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	30年度 (実績)	31年度 (予定・見込)	32年度 (予定・見込)	33年度 (予定・見込)	34年度 (予定・見込)
		事業の参加者数	人	2,034	2,050	2,100	2,150
	来館者数	人	118,635	119,000	119,050	119,100	119,150

投入コスト	全体計画		30年度 (決算額：千円)	31年度 (予算額：千円)	32年度 (計画額：千円)	33年度 (計画額：千円)	34年度 (計画額：千円)
	事業経費	講師謝礼		145	150	150	150
消耗品費			598	598	598	598	598
食糧費			2	14	14	14	14
著作権料			65	66	66	66	66
合計			810	828	828	828	828
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他(参加者負担金)						
	一般財源		810	828	828	828	828
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		4	5	5	5	5
	その他職員（再任用（短）, 嘱託職員等）		17	16	17	17	17

3 具体的施策評価 (Check)

主要事業名:図書館活動の充実

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標 に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善 の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①各種図書館事業の実施 及びPR  【比率: 30%】	リピーターだけでなく、 参加したことのない方に 事業に来ていただくため の方策を考える。	事業の参加者数及び図 書館来館者数	【実績】 事業の参加者数: 2,034人 内訳 かみしばい: 170人 おはなし会: 126人 鹿嶋の民話: 77人 読み聞かせの会: 110人 古典文学: 270人 天文学講座: 95人 大野おはなしの会: 70人 大野読みきかせの会: 41人 大野シネマ館: 189人 ブックスタート: 450人 図書館まつりイベント: 776人	昨年度と比べて、ほぼ横 ばいの状況だった。	(評価をふまえた改善点) 大野分館も含めて、新規 事業の検討など、図書館 に興味をもち足を運んで いただく方策を考える。	個別事業実績評価点: 22.7 [課題] 館の老朽化に伴い、環境 整備、中でも冬場の空調 の効きが悪いいため、利用 者が来館しづらい実状で ある。
②司書の合同研修会開催  【比率: 20%】	①学校図書館との連携 ②学校間相互貸借による資 料の提供	①情報交換を主にお互いの スキルアップを図る。 ②学校図書館からの要請に 基づく、資料の提供。	合同司書研修会: 年2回 (累計人数70人) 文部科学省の組織再編等の動向 を踏まえた、公共図書館と学校 図書館の連携について 講師: 公益社団法人 全国学校 図書館協議会 常務理事 竹村 和子氏	先進地の小学校の視察等を行 い、図書館経営や学校図 書館のあり方について研修 しスキルアップを図った。 ・取手市立取手西小学校 ・取手市立図書館	(評価をふまえた改善点) 合同研修会の開催日を、公 共図書館休館日としている ので、回数を増やすことが 難しく、評価に結びつくの が困難である。	個別事業実績評価点: 13.0 [課題] 年2回の合同研修会で、情 報交換や研修を実施してき たが、テーマ別の研修会な ど、内容の工夫が必要であ る。
③「鹿嶋市第二次子ども 読書活動推進計画」の策 定  【比率: 50%】	図書館基本計画に沿い、 鹿嶋市第二次子ども読書 活動推進計画の策定にあ たって、施策の方向性や 具体的な内容を検討す る。	①読書計画策定に係るア ンケート調査を集計し、 子どもの読書に関する環 境や意識の実態を把握す る。 ②図書館協議会を開催 し、計画策定に向け協議 する。	①各幼稚園、小学校、中学 校へアンケート調査を行 い、子どもの読書に関す る環境や意識の実態を把 握した。(年2回) ②図書館協議会を開催し た。	①読書計画策定のため の、アンケート調査によ り、子どもの読書に関す る環境や意識の実態を把 握することができた。 ②図書館協議会を開催す ることで、委員から計画 策定に関する様々な意見 を伺った。	(評価をふまえた改善点) 計画策定にあたって、ア ンケート以外の必要デー タの収集や、計画に関係 する部署の考えや意見を 反映させる。	個別事業実績評価点: 32.5 [課題] アンケート結果や図書館 協議会の意見をもとに、 関係部署と連携しながら 読書計画を策定する。 : 令和2年3月策定予定

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価 方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日 常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業 実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。	合計 点数	68.2	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 鹿嶋市第二次子ども読書活動推進計画の策定のためのアンケート結果により、子どもの読書に関する環境や意識の実態の把握ができた。 また、図書館事業の参加者については、昨年度と比べてほぼ横ばいの状況だった。					
充実、現状維持、 見直し、休止・廃止	充実	理由	多くの利用者が図書や情報を活用できる図書館となるためには、図書館事業の充実及び司書のスキルアップを図る必要があるため。			
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 第二次鹿嶋市子どもの読書活動推進計画を策定する上で関係部署との意見交換等調整が必要。 また、様々な図書館事業を実施してきたが、大幅な来館者増に結び付いていない。さらに合同司書研修会については、多くの職員が参加できるように日程を考慮しなければならない。					
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 合同司書研修会については、全員が参加できる研修の回数に限られるので、情報共有化出来るよう方策を構築する。 また、現在の図書館事業に新たな新イベントを企画するとともに、フェイスブックやツイッター等を活用し図書館事業のPRを図ることで来館者増に努める。 第二次鹿嶋市子どもの読書活動推進計画の策定にあたっては、関係部署と意見交換をしていくことで計画内容に反映させる。					

# 平成30年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 15

主要事業名	不登校・長欠解消支援の充実					作成日	2019.5.31
						担当課名	教育指導課
事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	市民サービス	管理経費	
					建設事業	その他	
事業期間	単年度	○	年度繰返し	期間限定	年度から		年度まで

## 1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
基本方針	2	豊かな学びを支える教育環境づくり		基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり	
体系項目	(6)	鹿嶋市教育センターの機能の充実		基本政策	4	豊かな人を育むまち	
個別施策	①	幼児、児童・生徒、保護者、教職員の相談・支援活動の充実 他		基本施策	2	学校教育の充実	

根拠法令等	学校教育法
-------	-------

## 2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	鹿嶋市では、平成16年度以降、長欠（不登校を含む）児童生徒の出現率が高水準で推移していた。近年は少しずつ解消傾向が見られるものの、継続した教育的支援を要する児童生徒も存在している。
------------	--

目的（事業の目指すところ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>鹿嶋市内小中学校の長欠（不登校を含む）児童生徒の減少（出現率：小学生1%以下・中学生5%以下）</li> <li>不登校児童生徒の社会的自立の実現に向けた支援及び学校生活への復帰</li> </ul>
---------------	---

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> <li>不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援の実施（鹿嶋市教育センター内適応指導教室「ゆうゆう広場」の運営）</li> <li>教職員研修・研究の充実</li> <li>教育指導員・各相談員による効果的な学校支援体制の確立</li> </ul>
------------	--

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	「不登校児童生徒への支援の在り方について（通知）」（H28.9.14付け28文科初第770号）では、（1）不登校や長期欠席の早期把握と取組（2）学校等の取組を支援するための教育条件等の整備等（3）教育支援センターの整備充実及び活用（4）訪問型支援など保護者への支援の充実を教育委員会の取組の充実として求めている。
--------------------------	--

## 3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予定・見込)	2年度 (予定・見込)	3年度 (予定・見込)	4年度 (予定・見込)
		今年度新たに長欠（不登校を含む）となった児童生徒数	人	71 (H29:41)	65	60	55
	昨年度に引き続き長欠（不登校を含む）である児童生徒数	人	50 (H29:68)	47	45	43	40

投入コスト	全体計画		平成30年度 (決算額：千円)	令和元年度 (予算額：千円)	2年度 (計画額：千円)	3年度 (計画額：千円)	4年度 (計画額：千円)
	事業経費	報酬（適応指導教室相談員）4人分		10,800	8,640	8,640	8,640
共済費（適応指導教室相談員）4人分			1,600	1,295	1,295	1,295	1,295
需用費（指導用教材）			100	30	30	30	30
使用料及び賃借料			56	10	10	10	10
	合計		12,556	9,975	9,975	9,975	9,975
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他(参加者負担金)						
	一般財源		12,556	9,975	9,975	9,975	9,975
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		2	2	2	2	2
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）		5	4	4	4	4

3 具体的施策評価 (Check) 主要事業名:不登校・長欠解消支援の充実

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①適応指導教室相談員による小中学校への訪問及び相談活動の実施 【比率: 35%】	県費スクールカウンセラー配置校以外の市内小学校での相談活動や行動観察などの学校訪問を充実させ、不登校の未然防止に努める。 *H29は市内全小学校(12校)を巡回していたが、県事業の拡大に伴いH30は7校を対象とした。	本施策の趣旨を各小中学校と共有して、県事業との差別化を図りながら、相談で得られた情報を共有することで、不登校の未然防止に努める。	3人の相談員による7校の学校訪問において年間で延べ350件の巡回相談があった。 *H29は4人の相談員による12校の学校訪問でのべ800件の相談	県費スクールカウンセラー配置校の拡大と業務の区別化を図った結果、本事業の趣旨が明確になり、児童生徒の困り感に寄り添うことができた。	(評価をふまえた改善点)不登校に関する相談を進める中で、専門外(福祉的や発達障害的な事例)の相談をされてしまう場合もあった。	別事業実績評価点: 31.3 [課題] 定期巡回訪問のみでは不登校傾向の児童生徒との面談が実現できない場合もあるため、面談日程を柔軟にする必要がある。
②不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援の実施 【比率: 35%】	適応指導教室において、不登校児童生徒対応の充実を図り、社会的自立に向けた支援をする。	適応指導教室内外において、通級児童生徒の自立を促す諸活動を実施する。	社会的自立に向けた短期的な目標を設定し、目標が達成されているかをその都度評価する。	適応教室への通級生は7人で、延べ810回の登室があった。うち、4人が学校への完全登校、3人が学校への部分登校をすることができた。	(評価をふまえた改善点)具体的で分かりやすい目標が達成されることで、本人の自信回復につながった。	別事業実績評価点: 35.0 [課題] 子どもの自己有用感を高め、適応力を育む活動内容や指導方法を検討する必要がある。
③不登校等対策連絡協議会の開催 【比率: 30%】	不登校児童生徒の早期発見と未然防止のために、市内小中学校が連携して対策を講じることを目的として、各校の生徒指導主事等が交いする「鹿嶋市不登校等対策連絡協議会」を開催する。	不登校児童生徒の減少と前年度より継続的に不登校の状態にある児童生徒への対応をテーマとした連絡協議会を開催する。	4月と8月の年2回「鹿嶋市不登校等対策連絡協議会」を実施した。	不登校の児童生徒の自助資源と援助資源は何かを考え、それらをつなぐ視点で、対応策を考えることができた。	(評価をふまえた改善点)「不登校の回復段階」「家庭訪問の仕方」「関係機関との連携」など、具体的に対応策を講じていく必要がある。	別事業実績評価点: 26.9 [課題] 今後は、チーム学校の観点から、児童生徒の不登校への対応について考えることが求められる。

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。			合計点数	93.2	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	A
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 前年度より継続的に不登校の状態にある児童生徒数の減少につながった。中学校では、長欠(不登校を含む)児童生徒の出現率は4.5%であったが、小学校では、1.4%であり、特に高学年において新規の長欠(不登校を含む)児童生徒が増加した。							
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	ここ数年、鹿嶋市の長期欠席児童生徒数は減少傾向であり、現状維持の施策でさらなる成果を望むことができる。					
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 ・不登校児童生徒の回復段階を理論的に理解しながら、関係機関と連携した適切な援助指導を進めていく必要がある。 ・今後は、不登校児童生徒のみでなく、病欠を含む長期欠席児童生徒への対応策を講じる必要がある。							
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 ・茨城県カウンセリングアドバイザー事業を活用して、「鹿嶋市不登校等対策連絡協議会」において、不登校児童生徒の回復段階についての実践的な研修を実施する。 ・理由を問わず年間10日以上欠席した児童生徒は、援助指導の対象とし、学校をはじめとする関係機関で連携しながら指導していく。							